

# K U D O N E W S

第31期 事業報告書 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日

【第11号】

優良工事に表彰された  
確かな技術の向上を目指しています。



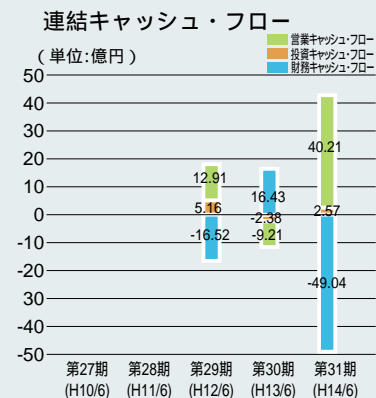
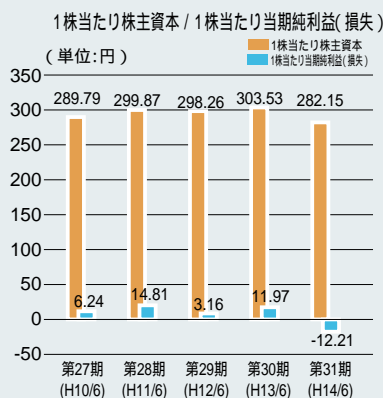
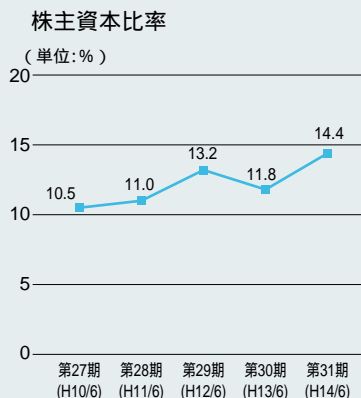
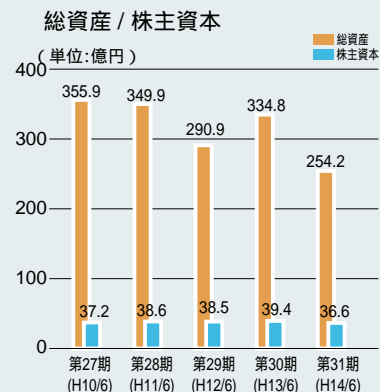
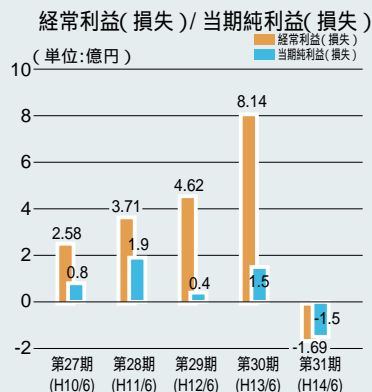
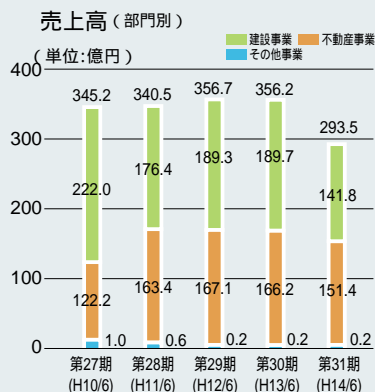
工藤建設株式会社

# Financial Highlights

## 連結財務ハイライト

	第27期 (H10/6)	第28期 (H11/6)	第29期 (H12/6)	第30期 (H13/6)	第31期 (H14/6)
					(単位: 億円)
売上高	345.2	340.5	356.7	356.2	293.5
経常利益( 経常損失)	2.5	3.7	4.6	8.1	1.6
当期純利益( 当期純損失)	0.8	1.9	0.4	1.5	1.5
総資産	355.9	349.9	290.9	334.8	254.2
株主資本	37.2	38.6	38.5	39.4	36.6
					(単位: 円)
1株当たり					
株主資本	289.79	299.87	298.26	303.53	282.15
当期純利益( 当期純損失)	6.24	14.81	3.16	11.97	12.21
配当金	10	10	10	10	5

(注) 平成9年8月19日付をもってその所有株式1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。



# To Our Shareholders

株主の皆様へ



## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当期における我が国経済は、平成13年9月に発生した米国における同時多発テロ事件の影響などを受け、引き続き悪化基調を続けておりましたが、後半の国内景気は底入れの兆しが見られました。しかしながら、依然として、設備投資は減少を続け、公共投資は低調に推移しました。失業率も高水準で推移し、雇用情勢は悪化基調が続いております。個人消費は横ばいで推移し、総じて厳しい情勢が続いております。

当社が属します建設業界におきましては、受注は、公共工事、民間工事ともに減少傾向が続いております。住宅着工戸数は、貸家は堅調に推移したものの、公庫融資による持家が大幅に減少を続け、総じて弱含みとなりました。

不動産業界におきましては、マンション販売戸数は減少を続け、平均分譲価格も下落基調で推移しました。戸建住宅は増加傾向で推移したものの、全体的な景気の悪化基調により、顧客の購買意欲は依然弱い状況にあります。

このような情勢の中、当社は、平成13年7月に、環境マネジメントシステムISO14001を建設本部において取得しました。また、平成13年10月には、品質マネジメントシステムISO9001の第1回目の更新審査を受け、無事に更新いたしました。また、当社が施工いたしました、神奈川県横浜治水事務所発注の「平成12年度急傾斜地崩壊対策工事」が、神奈川県建設技術協会の平成13年度優良工事を受賞するなど、当社グループの優れた技術力や品質管理能力が実証されました。

しかし、遺憾ながら創業以来、未曾有の損失となり株主の皆様には、ご迷惑をおかけしたことに深くお詫び申し上げますとともに、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成14年9月

代表取締役社長

藤次郎

経営の基本方針についてお聞かせください。

当社は創業以来“地域の発展に貢献し、地域の皆様とともに栄える”を変わることのない企業理念として堅持し、地域をはじめお客様や株主の皆様の信頼にお応えできるよう社業の発展と充実を図ってきました。

また、グループ全体としては、経済環境や市場環境の波に左右されにくい安定的な経営基盤を築くため、建設・不動産・住宅の3事業を柱に、オリジナルな企画・建設・提案による豊かな住まいづくり、街づくりを実現する大規模土木工事をはじめ、多様な建築工事、総合開発、建物管理など、建物・不動産関連のサービスを一貫して行う総合生活産業を目指した経営を行っています。

当期の経営実績はいかがでしたか…?

当期における当グループの連結業績としては、売上高が293億54百万円(対前期比17.6%減)、経常損失が1億69百万円(前期経常利益8億14百万円)、特別損失として、固定資産売却損1億27百万円、過年度工事補償費35百万円、固定資産除却損21百万円を計上

し、当期純損失は1億58百万円(前期当期純利益1億55百万円)となりました。

これらを事業別のセグメントで見ますと、建設事業での売上高は142億88百万円(対前期比25.0%減)、営業利益は6億25百万円(対前期比34.1%減)となっています。

また、不動産事業での売上高は151億97百万円(対前期比8.9%減)、営業利益は1億97百万円(対前期比83.8%減)で、その他事業での売上高は24百万円(対前期比7.0%増)、営業利益は20百万円(対前期比54.9%増)となりました。

なお、当社単独の業績といたしましては、売上高は261億54百万円(対前期比18.9%減)、経常損失は3億27百万円(前期経常利益7億60百万円)、当期損失は3億48百万円(前期当期利益1億15百万円)となりました。

財務状況は、どのようになっていますか…?

連結キャッシュ・フローの状況については、売上債権、不動産事業支出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが40億21百万円(前期比49億43百万円増)プラスとなりました。

# To Our Shareholders

株主の皆様へ

また、有形固定資産の売却などでの収入により、投資活動によるキャッシュ・フローも2億57百万円(前期比4億95百万円増)プラスとなっています。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金などを積極的に返済したことで、49億4百万円(前期比65億48百万円減)マイナスとなりました。

この結果、当期末における有利子負債の総額は、前期に比べて48億6百万円減少して104億65百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高と比べて6億25百万円減少して、29億90百万円となっています。

利益配分の基本的な方針についてお聞かせください。

利益配分の基本的な方針は、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行い、業績の進展状況に応じて配当性向などを助案のうえ、積極的に対処することとしております。

内部留保資金につきましては、利益配分を安定的かつ継続的にを行い、経営環境の変化に対応できるよう、株主資本の充実と営業基盤のより一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしています。

今後対処すべき課題などはありますか....?

新しい経営戦略に基づき、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できる新しいビジネスモデルの構築を目指し、従来にもまして収益性を重視した営業ならびに施工技術・管理能力の向上などに視点を置いた経営を推進していくことと考えています。

そのため、当社では、経営環境の変化に迅速な意思決定をもって対応できるよう、取締役会のほかに経営会議を設置し、運営しております。

また、この厳しい事業環境の中において、より一層の収益力と企業価値を高めるため、売上高総利益率の向上を、目指しています。

今後の事業環境の見通しはいかがですか....?

今後の国内景気は、政府の取り組む構造改革の成果に期待感はあるものの、依然として厳しい雇用環境や個人消費の低迷が続いており、景気が回復基調に至るまでには、更に相当の時間を要するものと予想されます。

こうした景気の動向を反映して、建設業界では、依然として設備投資の減少が続いており、また公共投資も低調な推移を続けるなど、建設需要は引き続き低迷が続くものと思われま

す。また、不動産業界においても、雇用情勢の厳しさから住宅の個人需要は低迷しており、住宅建設の着工戸数、戸当り価格とも、更に減少を続けるものと思われ、一層厳しい状況が続くものと思われま

す。当グループとしましては、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できる新しいビジネスモデルの構築を目指して、従来にも増して収益性を重視した営業並びに施工技術・管理能力の向上などに重点をおいた経営を推進していきます。

なお、次期での業績見通しは、連結ベースで、売上高257億円、経常利益6億円、当期純利益2億50百万円、単体ベースで、売上高226億円、経常利益4億円、当期純利益1億50百万円を見込んでいます。

中長期的な経営戦略をお聞かせください。

当社は、創業以来、建設・不動産・住宅のそれぞれの分野から付加価値を提案できる情報力と、地域や環境に合わせた企画開発力を車の両輪として、ハードとソフトの両面からお客様のご満足と信頼を提供する総合生活産業の確立に邁進してきました。

しかしながら、ここ数年の建築業界と不動産業界を取り巻く経営環境は、非常に厳しいものがあります。

このような深刻な状況を真摯に受け止め、

- 1.本来の事業である建築、土木工事の「ビジネスモデル」を再構築し、強化するとともに収益性と地域の発展を重視した営業及び施工技術の向上
- 2.不動産事業においては、在庫リスクの軽減と確実な利益を確保するために、自社ブランドマンションに固執せず、「量」からお客様ニーズに合った「質」への転換
- 3.当社の原点である「建築土木工事・住まい作り」のゼネコン、ハウスメーカーといった立場をより鮮明にして、人・物・財の経営資源を投入
- 4.キャッシュ・フローを重視した経営

といった新しい経営戦略に基づき、お客様からの信頼と安定的な収益構造を維持できる新しいビジネスモデルの構築を目指していきます。

# 神奈川県建設技術協会による 『精選20件の優良工事』に 選ばれました。



当社が施工した「平成12年度急傾斜地崩壊対策工事(横浜治水事務所急傾斜地第一課発注)」が、神奈川県建設技術協会の平成13年度優良工事に選ばれ、第55回総会の席上で表彰されました。

表彰された工事は、横浜市都筑区の民家裏手にある急峻な傾斜地に対し、崩壊の危険を軽減する対策として実施されたものです。施工延長が長く、また民家との距離もわずかなことから施工条件も厳しい工事でしたが、品質・環境ISOの要求に十分に応える管理に努め、無事、竣工することができました。平成13年度の優良工事は、県内各所で行われた多くの工事の中から精選された20件であり、昨年に続き今年も同賞を受賞した当社の技術力が、高く評価されたこととなります。

表彰式では、神奈川県建設技術協会会長より建設技術のレベルアップが益々重要になるとの認識が示された後、受賞者一人ひとりに対し、表彰状と記念品が手渡されました。



## 神奈川県建設技術協会とは...

神奈川県建設技術協会は、県内建設技術者の資質の高揚と技術水準の向上を図るとともに、建設事業の円滑な推進に寄与することを目的として、昭和22(1947)年に発足。現在の会員数は、3,000名以上。神奈川県における都市基盤整備に貢献している。

### 連結貸借対照表 (平成14年6月30日現在)

資産の部 (科目)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>流動資産</b>	16,620	23,860
現金預金	3,950	4,463
受取手形・完成工事未収入金等	3,568	6,016
販売用不動産	1,633	2,445
未成工事支出金	3,435	3,068
不動産事業支出金	2,851	6,761
その他棚卸資産	5	1
短期貸付金	483	243
繰延税金資産	197	114
その他流動資産	547	806
貸倒引当金	53	61
<b>固定資産</b>	8,804	9,622
<b>有形固定資産</b>	4,868	5,686
建物・構築物	3,335	3,604
土地	2,763	3,288
その他有形固定資産	171	174
減価償却累計額	1,402	1,381
<b>無形固定資産</b>	200	211
<b>投資等その他の資産</b>	3,735	3,725
投資有価証券	261	292
長期貸付金	311	316
差入保証金	2,731	2,784
破産更生債権等	21	25
繰延税金資産	164	49
その他投資等	451	480
貸倒引当金	207	223
<b>資産合計</b>	<b>25,424</b>	<b>33,482</b>

負債の部 (科目)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>流動負債</b>	16,948	23,832
支払手形・工事未払金等	4,861	7,802
短期借入金	7,059	11,224
1年以内償還の社債	150	
未成工事受入金	3,856	3,467
不動産事業受入金	268	319
完成工事補償引当金	47	62
賞与引当金	112	133
その他流動負債	592	823
<b>固定負債</b>	4,807	5,702
社債	1,050	1,200
長期借入金	2,205	2,847
預り保証金	1,497	1,600
退職給付引当金	52	52
繰延税金負債	1	1
<b>負債合計</b>	<b>21,756</b>	<b>29,535</b>

少数株主持分		
少数株主持分		

資本の部		
<b>資本金</b>	867	867
<b>資本準備金</b>	549	549
<b>連結剰余金</b>	2,308	2,564
<b>その他有価証券評価差額金</b>	24	46
<b>自己株式</b>	81	80
<b>資本合計</b>	<b>3,668</b>	<b>3,947</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>25,424</b>	<b>33,482</b>

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

	当連結会計年度	前連結会計年度
(科 目)	(百万円)	(百万円)
<b>売上高</b>	29,354	35,627
完成工事高	14,183	18,976
不動産事業等売上高	15,170	16,651
<b>売上原価</b>	27,059	31,910
完成工事原価	12,732	17,210
不動産事業等売上原価	14,327	14,700
<b>売上総利益</b>	2,294	3,716
完成工事総利益	1,451	1,765
不動産事業等総利益	843	1,951
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,106	2,433
<b>営業利益</b>	188	1,283
<b>営業外収益</b>	39	44
受取利息	14	22
受取配当金	2	2
雑収入	21	19
<b>営業外費用</b>	397	513
支払利息	388	464
社債発行費償却		25
雑支出	9	22
<b>経常利益( 経常損失 )</b>	169	814
<b>特別利益</b>	65	34
固定資産売却益	49	4
投資有価証券売却益		0
貸倒引当金戻入益	6	28
保険解約収入	9	
その他特別利益		1
<b>特別損失</b>	212	505
固定資産売却損	127	
固定資産除却損	21	4
投資有価証券評価損	4	25
退職給付会計基準変更時差異処理額		49
過年度工事補償費	35	
貸倒引当金繰入額		223
会員権評価損	2	131
会員権売却損	0	41
その他特別損失	20	29
<b>税金等調整前当期純利益( 損失 )</b>	317	344
法人税、住民税及び事業税	23	322
法人税等調整額	181	133
<b>当期純利益( 当期純損失 )</b>	158	155

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

	当連結会計年度	前連結会計年度
(科 目)	(百万円)	(百万円)
<b>連結剰余金期首残高</b>		
連結剰余金期首残高	2,564	2,539
<b>連結剰余金減少高</b>		
株主配当金	97	129
<b>当期純利益( 当期純損失 )</b>	158	155
<b>連結剰余金期末残高</b>	2,308	2,564

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度	前連結会計年度
(科 目)	(百万円)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,021	921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	257	238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,904	1,643
<b>現金及び現金同等物の増加・減少額</b>	625	484
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,616	3,132
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,990	3,616

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

(科 目)	建設事業				不動産事業		その他事業		計	消去又は全社 連結	
<b>売上高及び営業損益売上高</b>											
外部顧客に対する売上高	18,976	16,628	22	35,627					35,627		
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	49		112	(112)						
計	19,039	16,678	22	35,740	(112)				35,627		
営業費用	18,090	15,454	9	33,554	790	34,344					
営業利益	949	1,223	13	2,186	(902)	1,283					
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>											
資産	7,357	18,459	27	25,844	7,638	33,482					
減価償却費	108	17		126	44	170					
資本的支出	20	26		46	160	206					

当連結会計年度（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

(科 目)	建設事業				不動産事業		その他事業		計	消去又は全社 連結	
<b>売上高及び営業損益売上高</b>											
外部顧客に対する売上高	14,183	15,146	24	29,354		29,354					
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	50		155	(155)						
計	14,288	15,197	24	29,509	(155)	29,354					
営業費用	13,663	14,999	4	28,666	499	29,165					
営業利益	625	197	20	843	(654)	188					
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>											
資産	5,942	12,625	33	18,601	6,822	25,424					
減価償却費	96	14		110	39	149					
資本的支出	5	0		6	3	9					

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 貸借対照表 (平成14年6月30日現在)

資産の部	当期	前期(参考)
(科目)	(百万円)	(百万円)
<b>流動資産</b>	15,489	23,107
現金預金	3,239	3,668
受取手形	52	238
完成工事未収入金	376	1,517
不動産事業未収入金	2,866	3,839
販売用不動産	1,633	2,445
未成工事支出金	3,348	3,021
不動産事業支出金	2,833	6,818
材料貯蔵品	5	1
短期貸付金	2	142
関係会社短期貸付金	485	595
前払費用	201	215
自己株式		0
繰延税金資産	197	114
その他流動資産	296	542
貸倒引当金	49	53
<b>固定資産</b>	8,569	8,995
<b>有形固定資産</b>	4,494	4,864
建物・構築物	1,996	2,272
工具・器具・備品	49	51
土地	2,449	2,540
<b>無形固定資産</b>	17	17
電話加入権	17	17
<b>投資等</b>	4,057	4,112
投資有価証券	212	247
関係会社株式	387	387
出資金	13	13
関係会社出資金	55	55
長期貸付金	305	305
株主・役員及び従業員貸付金	3	7
長期前払費用	8	11
差入保証金	2,693	2,731
会員権等	161	164
破産更生債権等	9	11
自己株式		80
繰延税金資産	164	49
その他投資等	248	269
貸倒引当金	206	223
<b>資産合計</b>	<b>24,059</b>	<b>32,102</b>

負債の部	当期	前期(参考)
(科目)	(百万円)	(百万円)
<b>流動負債</b>	15,773	22,532
支払手形	2,465	4,069
工事未払金	1,606	2,525
不動産事業未払金	379	683
1年以内償還予定社債	150	
短期借入金	2,915	3,589
1年以内返済予定長期借入金	4,006	7,482
未払金	53	62
未払法人税等	3	223
未払費用	58	65
未成工事受入金	3,621	3,263
不動産事業受入金	266	314
預り金	92	112
完成工事補償引当金	45	61
賞与引当金	81	74
その他流動負債	26	3
<b>固定負債</b>	4,632	5,368
社債	1,050	1,200
長期借入金	2,052	2,556
預り保証金	1,487	1,570
退職給付引当金	43	41
<b>負債合計</b>	<b>20,406</b>	<b>27,900</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	867	867
<b>法定準備金</b>	698	688
資本準備金	549	549
利益準備金	149	139
<b>剰余金</b>	2,145	2,601
任意積立金	1,501	1,510
特別償却準備金	1	10
別途積立金	1,500	1,500
当期末処分利益	644	1,091
(うち当期利益 / 当期損失)	( 348 )	( 115 )
<b>その他有価証券評価差額金</b>	22	44
自己株式	81	
<b>資本合計</b>	<b>3,653</b>	<b>4,202</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>24,059</b>	<b>32,102</b>

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



損益計算書（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

	当期	前期（参考）
（科 目）	（百万円）	（百万円）
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益</b>		
<b>売上高</b>	26,154	32,243
完成工事高	12,143	16,644
不動産事業売上高	14,011	15,598
<b>売上原価</b>	24,946	29,497
完成工事原価	11,136	15,281
不動産事業売上原価	13,810	14,215
<b>売上総利益</b>	1,207	2,746
完成工事総利益	1,006	1,362
不動産事業総利益	200	1,383
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,194	1,547
<b>営業利益</b>	13	1,198
<b>営業外損益</b>		
<b>営業外収益</b>	38	47
受取利息配当金	27	34
その他営業外収益	11	12
<b>営業外費用</b>	378	485
支払利息割引料	345	419
社債利息	26	30
有価証券売却損		1
社債発行費償却		25
貸倒引当金繰入	1	
その他営業外費用	5	8
<b>経常利益（ 経常損失）</b>	327	760
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>	18	24
固定資産売却益		4
投資有価証券売却益		0
貸倒引当金戻入益	9	18
賞与引当金戻入益	5	
その他特別利益	4	1
<b>特別損失</b>	200	480
固定資産売却損	127	
固定資産除却損	20	1
投資有価証券評価損	2	25
過年度工事補償費	35	
退職給付会計基準変更時差異処理額		41
会員権売却損		41
会員権評価損	2	127
貸倒引当金繰入額		223
その他特別損失	12	20
税引前当期利益（税引前当期損失）	508	304
法人税、住民税及び事業税	21	320
法人税等調整額	181	131
<b>当期利益（ 当期損失）</b>	348	115
前期繰越利益	1,029	1,047
中間配当額	32	64
中間配当に伴う利益準備金積立額	3	6
<b>当期未処分利益</b>	644	1,091

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

利益処分

	当期	前期（参考）
（科 目）	（百万円）	（百万円）
<b>当期末処分利益</b>	644	1,091
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額		9
<b>合 計</b>	644	1,100
利益処分額		
利益準備金		6
株主配当金	32	65
計	32	71
<b>次期繰越利益</b>	612	1,029

(注) 1. 平成14年3月18日に、32,510,887円（1株につき2円50銭）の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づく取崩額であります。

### 会社概要

商号 工藤建設株式会社  
 設立 昭和46年7月1日  
 代表者の氏名 工藤 次郎  
 決算期 毎年6月30日  
 従業員数 144名（男子133名、女子11名）  
 （平成14年6月30日現在）

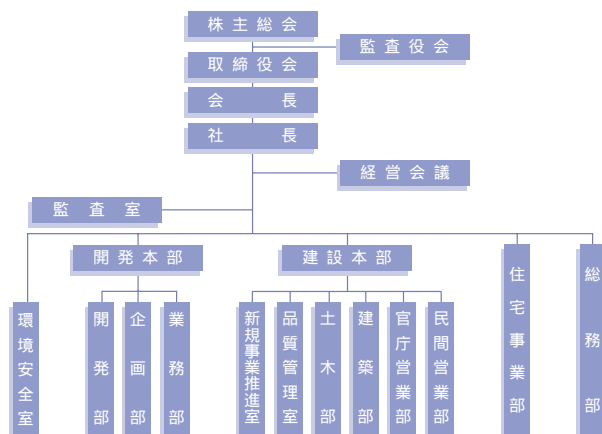
### 事業所

本社 神奈川県横浜市青葉区新石川4-33-10  
 東京支店 東京都港区三田2-14-5 フロイントウ三田4F  
 厚木支店 神奈川県厚木市妻田北2-14-8 グランデージ厚木1401号  
 多摩営業所 東京都町田市南大谷1327-153  
 県央営業所 神奈川県海老名市中新田1526  
 大和営業所 神奈川県大和市中央5-13-5  
 相模原営業所 神奈川県相模原市上鶴間148-3

### 役員（平成14年6月30日現在）

代表取締役会長 工藤 五三  
 代表取締役社長 工藤 次郎  
 取締役 工藤 英司  
 取締役 神田 良雄  
 取締役 工藤 隆晃  
 取締役 中野 征雄  
 取締役 榎本 孝義  
 取締役 石田 米治  
 取締役 前田 義仁  
 取締役 星野 昌洋  
 常勤監査役 阿久津 治男  
 監査役 鈴木 吉之助  
 監査役 八重沢 知正

### 組織図（平成14年7月1日現在）



### 連結子会社の状況（平成14年6月30日現在）

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
(株)日建企画 (本社：横浜市)	123	100	建物総合管理業、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理業、各種建設工事業、電気設備工事業、損害保険の代理店業他
(有)東洋リース	50	100	建築機械及び建築資材のリース業並びにレンタル業、とび工事業
(株)みらい テクノハウス	100	100	工務店経営のマネジメント及びコンサルタント業務 建築物の構造、工法等に関する技術開発等
間接			
(株)日建企画 (本社：東京都)	20	100	建物の管理業務

# Investor Information

株式情報 (平成14年6月30日現在)

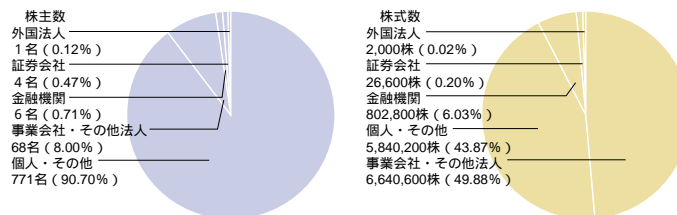
## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 44,000,000株  
 発行済株式の総数 13,312,200株  
 株主数 850名

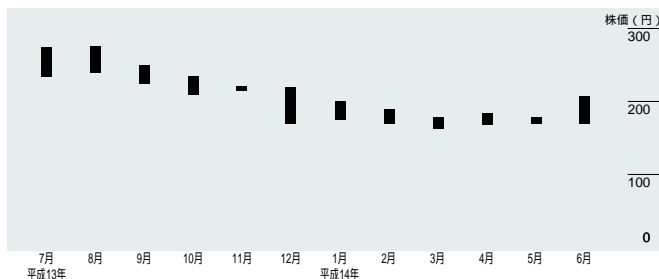
## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社トップ	5,720	42.97
工藤五三	1,080	8.12
工藤英司	559	4.20
工藤隆司	558	4.19
株式会社横浜銀行	391	2.94
工藤次郎	370	2.78
工藤建設株式会社	310	2.33
株式会社三井住友銀行	286	2.15
福岡地所株式会社	203	1.53
八重沢知正	172	1.29

## 所有者区分別株式分布状況



## 株価チャート



## 株主メモ

決算期 毎年6月30日  
 定時株主総会 毎年9月  
 基準日 毎年6月30日  
 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。  
 利益配当金 毎年6月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払いいたします。  
 中間配当金 取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年12月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払いいたします。

名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 〒100-8212  
 (郵便物送付先) 東京都千代田区永田町二丁目11番1号  
 (電話お問合せ先) 〒171-8508  
 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
 同取次所 三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話(03)5391-1900(代表)  
 三菱信託銀行株式会社 全国各支店  
 公告掲載紙 日本経済新聞

企業データ



土地の有効活用



工藤建設のWEBサイトは、お客様とのコミュニケーションのコアとして、充実した情報を提供。物件の紹介・販売にも大きな役割を果たしています。

ホームページアドレス

<http://www.kudo.co.jp/>

建設本部



開発本部



住宅事業部



フロレンスパレス倶楽部への入会



interview@フロレンスパレス

商品の案内はもちろんのこと、税金や金利についての質問への回答、土地の有効活用、フロレンスパレス倶楽部への入会から販売まで、お客様との密接な2ウェイコミュニケーションを実現しています。